

財 務 諸 表 等

平成 2 4 年 度

(第 4 期 事 業 年 度)

自 平成 2 4 年 4 月 1 日

至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 長期貸付金の明細	16
(4) 長期借入金の明細	17
(5) 引当金の明細	18
(6) 資産除去債務の明細	19
(7) 資本及び資本剰余金の明細	20
(8) 積立金の明細	21
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	24
(12) 役員及び職員の給与の明細	25
(13) 開示すべきセグメント情報	26
(14) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細	27
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		10,119,462,283	
建物	17,512,949,706		
建物減価償却累計額	▲4,056,749	17,508,892,957	
構築物	241,351,448		
構築物減価償却累計額	▲444,166	240,907,282	
器械備品	5,389,528,778		
器械備品減価償却累計額	▲2,237,472,471	3,152,056,307	
有形固定資産 合計		31,021,318,829	
2 無形固定資産			
特許権		1,358,937	
商標権		911,853	
ソフトウェア		220,841,064	
その他		3,698,309	
無形固定資産 合計		226,810,163	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		34,800,000	
破産更生債権等	3,728,346		
貸倒引当金(破産更生債権等)	▲3,728,346	-	
その他		18,844,955	
投資その他の資産 合計		53,644,955	
固定資産 合計			31,301,773,947
II 流動資産			
現金及び預金		14,832,618,387	
医業未収金	1,762,528,033		
貸倒引当金(医業未収金)	▲1,982,307	1,760,545,726	
研究未収金		66,502,834	
未収入金		20,368,705	
医薬品		61,919,649	
診療材料		15,990,247	
貯蔵品		16,584,289	
その他		14,382,872	
流動資産 合計			16,788,912,709
資 産 合計			48,090,686,656

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄附金		86,030,657	
長期借入金		18,389,018,000	
引当金			
退職給付引当金		1,158,582,336	
長期未払金			
長期リース債務		18,196,200	
資産除去債務		422,357,987	
固定負債 合計			20,074,185,180
II 流動負債			
負担金債務等			
寄附金債務	64,147,711	64,147,711	
未払金			
未払金	10,746,980,982		
一年以内返済予定リース債務	88,440,957	10,835,421,939	
未払費用		12,976,096	
未払消費税等		1,103,200	
前受金		106,818,858	
預り金		109,231,128	
引当金			
賞与引当金		431,102,556	
流動負債 合計			11,560,801,488
負債 合計			31,634,986,668
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		9,410,099,318	
資本金 合計			9,410,099,318
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,104,822,147	
資本剰余金 合計			4,104,822,147
III 利益剰余金			
積立金		1,640,001,033	
施設設備整備等積立金		410,199,892	
当期末処分利益		890,577,598	
(うち当期総利益)		(890,577,598)	
利益剰余金 合計			2,940,778,523
純資産合計			16,455,699,988
負債純資産合計			48,090,686,656

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益		8,486,748,200	
外来収益		2,366,004,092	
その他医業収益		128,968,019	
保険等査定減		▲31,953,052	10,949,767,259
研究事業収益			
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	12,033,963		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	45,085,047	57,119,010	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	1,934,952		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	37,546,071	39,481,023	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	43,803,291		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	55,121,309	98,924,600	
介護予防事業収益		60,643,598	
その他研究事業収益		6,694,764	262,862,995
運営費負担金収益			2,293,696,000
運営費交付金収益			2,105,411,760
補助金等収益			
国庫補助金		49,049,000	
都補助金		271,276,600	320,325,600
寄附金収益			30,051,606
資産見返寄附金戻入			32,762,511
雑益			77,310,530
営業収益 合計			16,072,188,261
営業費用			
医業費用			
給与費		6,479,612,487	
材料費		3,014,689,008	
委託費		1,093,306,659	
設備関係費		653,014,031	
研究研修費		66,209,880	
経費		545,503,249	11,852,335,314
研究事業費用			
給与費		1,071,457,051	
材料費		51,872,904	
委託費		174,441,596	
設備関係費		196,653,762	
研究研修費		2,802,699	
経費		224,779,169	1,722,007,181
一般管理費			
給与費		469,244,305	
委託費		413,222,779	
設備関係費		45,338,362	
研修費		730,784	
経費		611,035,212	1,539,571,442
営業費用 合計			15,113,913,937
営業利益			958,274,324

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
財務収益		874,600	
雑収益			
財産貸付料収入	583,074		
その他雑収益	67,409,061	67,992,135	
営業外収益 合計			68,866,735
経常利益			1,027,141,059
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		952,950	
臨時利益 合計			952,950
臨時損失			
移転関連経費		149,578,979	
貸倒損失		8,656,878	
固定資産除却損		5,188,254	
臨時損失 合計			163,424,111
当期純利益			864,669,898
目的積立金取崩額			25,907,700
当期総利益			890,577,598

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	医療材料の購入による支出	▲3,053,490,297
	研究材料の購入による支出	▲50,278,869
	その他の材料の購入による支出	▲102,391,064
	人件費の支払による支出	▲7,774,822,126
	委託費の支払による支出	▲1,785,730,260
	設備関係費の支払による支出	▲271,749,766
	消耗品の購入による支出	▲170,493,662
	その他の業務支出	▲1,080,114,880
	医業収入	10,951,854,555
	研究事業収入	262,468,527
	運営費負担金収入	2,293,696,000
	運営費交付金収入	1,768,406,000
	補助金等収入	334,140,600
	寄附金収入	40,442,668
	その他の収入	145,459,609
	小計	1,507,397,035
	利息の受取額	874,600
	消費税等の支払額	▲9,296,600
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,498,975,035
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲7,674,238,393
	無形固定資産の取得による支出	▲104,098,434
	定期預金の預入による支出	▲874,600
	その他	▲1,877,686
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲7,781,089,113
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	15,212,725,000
	リース債務の返済による支出	▲175,755,633
	財務活動によるキャッシュ・フロー	15,036,969,367
IV	資金増加額	8,754,855,289
V	資金期首残高	2,575,952,795
VI	資金期末残高	11,330,808,084

利益の処分に 関する書類

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		890,577,598
当期総利益	890,577,598	
II 積立金振替額		410,199,892
施設設備整備等積立金	410,199,892	
III 利益処分類		
積立金	1,300,777,490	1,300,777,490

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	11,852,335,314		
研究事業費用	1,722,007,181		
一般管理費	1,539,571,442		
臨時損失	163,424,111	15,277,338,048	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲10,949,767,259		
研究事業収益	▲262,862,995		
寄附金収益	▲30,051,606		
その他	▲104,594,245	▲11,347,276,105	
業務費用合計			3,930,061,943
II 引当外退職給付増加見積額			▲376,051,857
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	534,269,424		
地方公共団体出資の機会費用	70,923,180		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	251,581,193		856,773,797
IV 行政サービス実施コスト			4,410,783,883

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、運営費交付金のうち特別運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。これは法人職員の退職一時金等の年度及び中期目標期間の事情により経費が変動する事業に対して交付されたものであり、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

また、当期は中期目標期間の最終事業年度であるため、全額を収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、経済的使用可能予測期間に見合った年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ～ 39年
構築物	3 ～ 39年
器械備品	2 ～ 39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 貸倒引当金

医業未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法による低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法による低価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当事業年度における東京都公募公債(30年債)の平均利率を参考に1.93%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は資産の取得原価に算入しております。

9. 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

医薬品、診療材料、研究材料等の購入に係る支出額は、従来、業務活動によるキャッシュ・フローの「材料の購入による支出」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、購入目的に応じ、業務活動によるキャッシュ・フローの「診療材料の購入による支出」「研究材料の購入による支出」「その他の材料の購入による支出」としてそれぞれ個別に表示しております。

また、委託費、設備関係費、消耗品購入に係る支出額は、従来、業務活動によるキャッシュ・フローの「その他の業務支出」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、業務活動によるキャッシュ・フローの「委託費の支払による支出」「設備関係費の支払による支出」「消耗品の購入による支出」としてそれぞれ個別に表示しております。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

該当事項はありません。

〔損益計算書関係〕

1. その他雑収益の内訳

職員借上住宅賃料収入	37,118,600	円
店舗等運営委託業者からの分配金等収入	19,916,080	円
実習生受け入れに伴う謝礼金収入	5,186,033	円
職員のインフルエンザ予防接種代金の収入	1,545,715	円
不要物品の売却による収入	944,630	円
その他	2,698,003	円
合 計	67,409,061	円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	14,832,618,387	円
定期預金	▲ 3,501,810,303	円
資金期末残高	11,330,808,084	円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物による寄附	20,764,996	円
(2) 資産除去債務の計上	422,357,987	円

〔リース取引関係〕

未経過リース料	一年以内	853,944	円
	一年超	429,534	円
	合計	1,283,478	円

〔固定資産の減損に関する事項〕

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は、病院部門、研究部門、経営部門ごとの三つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

なお、当期末において減損の兆候がある固定資産は存在しておりません。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人においては、共用資産はありません。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は新施設建設資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	14,832,618,387	14,832,618,387	0
(2)医業未収金	1,762,528,033	1,762,528,033	0
(3)研究未収金	66,502,834	66,502,834	0
(4)未収入金	20,368,705	20,368,705	0
(5)長期借入金	(18,389,018,000)	(14,190,606,828)	(▲4,198,411,172)
(6)長期リース債務	(18,196,200)	(18,123,639)	(▲72,561)
(7)未払金	(10,746,980,982)	(10,746,980,982)	0
(8)一年以内返済予定リース債務	(88,440,957)	(88,440,957)	0

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)医業未収金、(3)研究未収金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、借入の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)長期リース債務

長期リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、リース債務の貸借対照表計上額は利子を含んでおります。

(7)未払金、(8)一年以内返済予定リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

〔退職給付関係〕

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	▲1,231,811,269 円
未認識数理計算上の差異	73,228,933 円
退職給付引当金	▲1,158,582,336 円

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	183,727,220 円
利息費用	10,452,069 円
数理計算上の差異の費用処理額	9,322,789 円
退職給付費用	203,502,078 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.6%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から10年間

〔資産除去債務関係〕

1. 資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づく分別解体・再資源化義務及びサイクロトロン廃棄時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」等に基づく放射性廃棄物の処理義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を取得から39年と見積り、割引率は1.570%を使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	— 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	422,357,987 円
期末残高	422,357,987 円

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及び債務を合理的に見積ることができない理由

上記の他に、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しております。

当該固定資産は、設立団体との建物等賃貸借契約に基づき使用する施設に設置されており、その撤去は施設の取り壊しと一体で行われることとなります。

当該施設の除去の時期については現時点で明確ではなく、当該債務に係る履行時期・範囲及び蓋然性を合理的に見積ることは困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔賃貸等不動産関係〕

当法人は、板橋区栄町に有する土地の一部を駐輪場用地として貸し付けております。
この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
47,594,636	57,843,459	105,438,095	78,590,900

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、平成24年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。
また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
583,074	219,400	0

III 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：円)

件名	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
東京都健康長寿医療センター建物総合管理業務委託	1,361,487,015	1,359,787,705
東京都健康長寿医療センター新施設移転計画策定支援業務 及び移転業務委託	598,500,000	580,784,400
X線CT 組合せ型陽電子放出断層撮影装置外1点の購入	529,200,000	529,200,000
電子カルテシステム一式の開発委託	357,777,000	215,229,683
DR一般撮影装置外4点の購入	183,645,000	183,645,000
RIS/PACS/REPORT システムの購入	183,645,000	183,645,000
生体情報モニタリングシステム外4点の購入	147,000,000	147,000,000
手術部門システム及びICU・CCU部門システムの購入	144,999,750	144,999,750
二酸化塩素ガス消毒兼高圧蒸気滅菌装置外7点の購入	139,650,000	139,650,000
多光子顕微鏡外1点の購入	132,268,500	132,268,500
無影灯の購入	130,084,500	130,084,500

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差異期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外						
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,460,136	17,508,489,570	-	17,512,949,706	4,056,749	1,697,283	-	-	-	17,508,892,957		
	構築物	1,300,000	240,051,448	-	241,351,448	444,166	130,000	-	-	-	240,907,282		
	器械備品	3,420,732,445	1,976,913,929	8,117,596	5,389,528,778	2,237,472,471	569,062,020	-	-	-	3,152,056,307		
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,426,492,581	19,725,454,947	8,117,596	23,143,829,932	2,241,973,386	570,889,303	-	-	-	20,901,856,546		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
非償却資産	土地	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	-	10,119,462,283		
	建設仮勘定	4,999,817,080	12,116,873,523	17,116,690,603	-	-	-	-	-	-	-		
	計	15,119,279,363	12,116,873,523	17,116,690,603	10,119,462,283	-	-	-	-	-	10,119,462,283		
有形固定資産合計	土地	10,119,462,283	-	-	10,119,462,283	-	-	-	-	-	10,119,462,283		
	建物	4,460,136	17,508,489,570	-	17,512,949,706	4,056,749	1,697,283	-	-	-	17,508,892,957		
	構築物	1,300,000	240,051,448	-	241,351,448	444,166	130,000	-	-	-	240,907,282		
	器械備品	3,420,732,445	1,976,913,929	8,117,596	5,389,528,778	2,237,472,471	569,062,020	-	-	-	3,152,056,307		
	建設仮勘定	4,999,817,080	12,116,873,523	17,116,690,603	-	-	-	-	-	-	-		
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	18,545,771,944	31,842,328,470	17,124,808,199	33,263,292,215	2,241,973,386	570,889,303	-	-	-	31,021,318,829		
無形固定資産	特許権	2,004,379	123,873	-	2,128,252	769,315	234,795	-	-	-	1,358,937		
	商標権	1,519,753	-	-	1,519,753	607,900	151,975	-	-	-	911,853		
	ソフトウェア	240,674,500	161,784,788	-	402,459,288	181,618,224	52,442,667	-	-	-	220,841,064		
	その他	5,646,579	266,660	2,214,930	3,698,309	-	-	-	-	-	3,698,309		
	計	249,845,211	162,175,321	2,214,930	409,805,602	182,995,439	52,829,437	-	-	-	226,810,163		
投資その他の資産	長期貸付金	23,400,000	12,600,000	1,200,000	34,800,000	-	-	-	-	-	34,800,000		
	破産更生債権等	29,584,696	465,419	26,321,769	3,728,346	-	-	-	-	-	3,728,346		
	貸倒引当金	▲29,584,696	▲465,419	▲26,321,769	▲3,728,346	-	-	-	-	-	▲3,728,346		
	その他	16,967,269	3,139,000	1,261,314	18,844,955	-	-	-	-	-	18,844,955		
	計	40,367,269	15,739,000	2,461,314	53,644,955	-	-	-	-	-	53,644,955		

(注1) 当期増加額の主な理由と内容は次のとおりです。

- ・建物の新規取得
購 入：東京都健康長寿医療センター新施設 (17,508,489,570円)
- ・構築物の新規取得
購 入：東京都健康長寿医療センター新施設 (240,051,448円)
- ・器械備品の新規取得
購 入：サイクロトロン (490,596,863円)、実験動物飼育用架台システム (222,277,600円)、血管X線診断装置 (180,000,000円)、X線CT装置 (171,000,000円)、
東京都健康長寿医療センター新施設ネットワーク機器 (135,637,062円)、循環器用血管X線診断装置 (90,000,000円)、電子カルテシステム用サーバー (61,354,960円)、
滅菌器 (40,000,000円)、単層式ジェットウォッシャー (37,000,000円)、X線TV装置 (30,000,000円)、循環器動画ネットワークシステム (28,500,000円)
- ・建設仮勘定
東京都健康長寿医療センター新築工事 (11,675,530,754円)、東京都健康長寿医療センターネットワーク整備工事 (271,890,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	55,693,075	1,992,097,691	-	1,985,871,117	-	61,919,649	
診療材料	22,194,681	980,918,917	-	987,123,351	-	15,990,247	
貯蔵品	11,820,124	28,469,542	-	23,705,377	-	16,584,289	
計	89,707,880	3,001,486,150	-	2,996,699,845	-	94,494,185	

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内回収予定額)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年以内回収予定額)	摘要
			回収額	償却額		
奨学貸付金	23,400,000 (0)	12,600,000	150,000	-	35,850,000 (1,050,000)	(注)
計	23,400,000	12,600,000	150,000	-	35,850,000	

(注) うち一年以内回収予定額については、流動資産その他に含まれております。

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金	3,176,293,000	15,212,725,000	-	18,389,018,000	-	平成64年3月31日	初回返済： 平成26年3月31日
計	3,176,293,000	15,212,725,000	-	18,389,018,000	-		

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	977,887,808	203,502,078	22,807,550	-	1,158,582,336	
賞与引当金	413,773,730	431,102,556	413,773,730	-	431,102,556	
貸倒引当金	33,409,341	5,710,653	30,146,414	3,262,927	5,710,653	(注)
計	1,425,070,879	640,315,287	466,727,694	3,262,927	1,595,395,545	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	-	329,761,124	-	329,761,124	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	-	92,596,863	-	92,596,863	
計	-	422,357,987	-	422,357,987	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東京都出資金	9,410,099,318	-	-	9,410,099,318	
	計	9,410,099,318	-	-	9,410,099,318	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	2,390,764,350	-	-	2,390,764,350	
	補助金等	13,922,000	-	-	13,922,000	
	目的積立金	-	1,700,135,797	-	1,700,135,797	
	計	2,404,686,350	1,700,135,797	-	4,104,822,147	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	差引計	2,404,686,350	1,700,135,797	-	4,104,822,147	

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設設備整備等積立金	1,333,534,255	802,709,134	1,726,043,497	410,199,892	(注)
積立金	1,640,001,033	-	-	1,640,001,033	

(注)

1. 当期増加額は、平成23年度の利益処分によるものです。
2. 当期減少額は、「(8) - ②目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
施設設備整備等積立金	25,907,700	消耗品の購入
その他		
施設設備整備等積立金	1,700,135,797	固定資産の購入

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成24年度	-	2,293,696,000	2,293,696,000	-	-	2,293,696,000	-
合計	-	2,293,696,000	2,293,696,000	-	-	2,293,696,000	-

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	2,293,696,000	2,293,696,000

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	337,005,760	-	337,005,760	-	-	337,005,760	-
平成24年度	-	1,768,406,000	1,768,406,000	-	-	1,768,406,000	-
合計	337,005,760	1,768,406,000	2,105,411,760	-	-	2,105,411,760	-

② 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成21年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	-	1,768,406,000	1,768,406,000
費用進行基準	337,005,760	-	337,005,760
合計	337,005,760	1,768,406,000	2,105,411,760

(注)

(注) 地方独立法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成24年度地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター法人運営支援補助金	256,614,600	-	-	-	-	256,614,600	
平成24年度精神保健法報告業務補助金	522,000	-	-	-	-	522,000	
平成24年度救急医療機関勤務医確保事業補助金	13,118,000	-	-	-	-	13,118,000	
平成24年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）	34,168,000	-	-	-	-	34,168,000	
平成24年度医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金（歯科医師）	2,354,000	-	-	-	-	2,354,000	
平成24年度医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金（医師）	12,527,000	-	-	-	-	12,527,000	
平成24年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	1,022,000	-	-	-	-	1,022,000	
合計	320,325,600	-	-	-	-	320,325,600	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	50,781	3	-	-
	(300)	(2)	(-)	(-)
職員	6,146,882	859	163,991	18
	(725,250)	(411)	(-)	(-)
合計	6,197,663	862	163,991	18
	(725,550)	(413)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター非常勤スタッフ等給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益	13,662,627,994	2,213,738,937	15,876,366,931	195,821,330	16,072,188,261
医業収益	10,949,767,259	-	10,949,767,259	-	10,949,767,259
研究事業収益	-	262,862,995	262,862,995	-	262,862,995
運営費負担金収益	2,293,696,000	-	2,293,696,000	-	2,293,696,000
運営費交付金収益	103,557,880	1,806,032,550	1,909,590,430	195,821,330	2,105,411,760
補助金等収益	286,157,600	34,168,000	320,325,600	-	320,325,600
寄附金収益	22,692,463	7,359,143	30,051,606	-	30,051,606
資産見返寄附金戻入	4,754,711	28,007,800	32,762,511	-	32,762,511
雑益	2,002,081	75,308,449	77,310,530	-	77,310,530
営業費用	11,852,335,314	1,722,007,181	13,574,342,495	1,539,571,442	15,113,913,937
医業費用	11,852,335,314	-	11,852,335,314	-	11,852,335,314
研究事業費用	-	1,722,007,181	1,722,007,181	-	1,722,007,181
一般管理費	-	-	-	1,539,571,442	1,539,571,442
営業損益	1,810,292,680	491,731,756	2,302,024,436	▲1,343,750,112	958,274,324
営業外収益	43,757,433	16,956	43,774,389	25,092,346	68,866,735
運営費負担金収益	-	-	-	-	-
運営費交付金収益	-	-	-	-	-
その他営業外収益	43,757,433	16,956	43,774,389	25,092,346	68,866,735
経常損益	1,854,050,113	491,748,712	2,345,798,825	▲1,318,657,766	1,027,141,059
総資産	4,136,403,963	1,227,704,969	5,364,108,932	42,726,577,724	48,090,686,656
(主要資産内訳)					
固定資産					
有形固定資産	2,039,661,341	1,150,583,730	3,190,245,071	27,831,073,758	31,021,318,829
流動資産					
現金及び預金	-	-	-	14,832,618,387	14,832,618,387
医業未収金	1,760,545,726	-	1,760,545,726	-	1,760,545,726
研究未収金	-	66,502,834	66,502,834	-	66,502,834

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業に区分しております。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通の経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは土地(10,119,462,283円)、建物(17,508,892,957円)現金及び預金(14,832,618,387円)です。

(注4) 引当外退職給付増加見積額は、▲376,051,857円であります。これを区分すると、病院事業は▲325,955,850円、研究事業は0円、法人共通は▲50,096,007円となります。

(14) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
医業費用			
	給与費		
	給料	4,017,675,282	
	報酬	528,106,095	
	賞与	1,092,096,967	
	退職給付費用	245,565,132	
	法定福利費	596,169,011	6,479,612,487
	材料費		
	医薬品費	1,956,807,273	
	診療材料費	829,897,570	
	医療消耗器具備品費	134,529,021	
	給食材料費	93,455,144	3,014,689,008
	委託費		
	検査委託費	67,745,152	
	給食委託費	120,000,000	
	寝具委託費	47,774,618	
	医事委託費	520,060,025	
	清掃委託費	30,090,000	
	保守委託費	108,675,428	
	その他	198,961,436	1,093,306,659
	設備関係費		
	減価償却費	451,739,282	
	器機賃借料	49,416,588	
	修繕費	57,094,073	
	器機保守料	94,764,088	653,014,031
	研究研修費		
	研究材料費	11,789,346	
	図書費	16,980,765	
	研修旅費	8,384,070	
	研修謝金	2,136,612	
	その他	26,919,087	66,209,880
	経費		
	福利厚生費	198,575,875	
	旅費交通費	7,885,204	
	運搬費	965,710	
	職員被服費	11,454,870	
	通信費	3,678,584	
	広告宣伝費	4,650,137	
	消耗品費	42,476,433	
	消耗器具備品費	1,544,660	
	印刷製本費	24,276,730	
	会議費	86,209	
	諸謝金	1,201,775	
	手数料	4,627,708	
	水道光熱費	6,113,111	
	保険料	17,264,970	
	交際費	127,143	
	諸会費	2,725,606	
	控除対象外消費税等負担額	214,251,020	
	貸倒引当金繰入額	2,447,726	
	貸倒損失	113,682	
	資産減耗費	50,902	
	雑費	985,194	545,503,249
	医業費用合計		11,852,335,314

科目		金額	
研究事業費用			
	給与費		
	給料	582,599,092	
	報酬	158,885,742	
	賞与	148,388,813	
	退職給付費用	84,581,493	
	法定福利費	97,001,911	1,071,457,051
	材料費		
	研究材料費	51,872,904	51,872,904
	委託費		
	検査委託費	5,725,365	
	保守委託費	6,445,000	
	その他	162,271,231	174,441,596
	設備関係費		
	減価償却費	146,263,387	
	器機賃借料	2,873,558	
	地代家賃	360,000	
	修繕費	11,289,175	
	器機保守料	35,867,642	196,653,762
	研究研修費		
	研修旅費	29,162	
	研修謝金	237,145	
	その他	2,536,392	2,802,699
	経費		
	福利厚生費	530,243	
	旅費交通費	20,809,102	
	運搬費	1,859,439	
	職員被服費	52,400	
	通信費	14,373,276	
	消耗品費	68,603,841	
	消耗器具備品費	4,367,006	
	印刷製本費	41,919,783	
	会議費	1,119,599	
	諸謝金	13,828,083	
	手数料	2,644,800	
	水道光熱費	11,599,916	
	保険料	2,020,148	
	諸会費	279,574	
	租税公課	400	
	広告宣伝費	796,977	
	控除対象外消費税等負担額	36,622,277	
	雑費	3,352,305	224,779,169
	研究事業費用合計		1,722,007,181

科目		金額	
一般管理費			
	給与費		
	役員報酬	51,081,488	
	給料	260,657,173	
	報酬	32,412,991	
	賞与	68,670,366	
	退職給付費用	14,539,883	
	法定福利費	41,882,404	469,244,305
	委託費		
	清掃委託費	76,243,475	
	保守委託費	197,833,533	
	その他	139,145,771	413,222,779
	設備関係費		
	減価償却費	26,421,521	
	器機賃借料	3,416,684	
	修繕費	14,219,590	
	固定資産税等	219,400	
	器機保守料	1,061,167	
	器機設備保険料	-	45,338,362
	研修費		
	研修費	730,784	730,784
	経費		
	福利厚生費	15,474,286	
	旅費交通費	638,705	
	運搬費	439,929	
	職員被服費	32,300	
	通信費	12,321,991	
	広告宣伝費	1,207,731	
	消耗品費	47,129,566	
	消耗器具備品費	708,500	
	印刷製本費	5,293,426	
	会議費	44,383	
	諸謝金	653,518	
	手数料	2,307,881	
	水道光熱費	457,714,787	
	保険料	4,432,490	
	交際費	15,000	
	諸会費	266,858	
	租税公課	700,900	
	控除対象外消費税等負担額	61,573,441	
	雑費	79,520	611,035,212
	一般管理費合計		<u>1,539,571,442</u>

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	3,675,281	
普通預金	11,327,132,803	
定期預金	3,501,810,303	
計	14,832,618,387	

(未払金の内訳)

(単位：円)

内容	金額
新施設建設工事代金	8,011,794,791
医療機器購入代金	899,577,524
研究機器購入代金	679,507,080
医薬品等購入代金	151,595,773
医療用システム導入委託代金	142,547,317
診療材料等購入代金	106,293,140
構内管理経費及び水道光熱費負担額	73,604,382
新施設建設工事監理委託代金	36,750,000
その他	645,310,975
計	10,746,980,982

決算報告書

平成 24 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額－当初予算額)	備考
収入				
営業収益	15,637,170,000	15,729,430,353	92,260,353	
医業収益	10,929,188,000	10,931,107,054	1,919,054	
研究事業収益	287,254,000	304,433,359	17,179,359	介護予防事業収益の増等
運営費負担金	2,293,696,000	2,293,696,000	-	
運営費交付金	1,768,406,000	1,768,406,000	-	
補助金	257,390,000	320,325,600	62,935,600	老人保健事業推進費等補助金の実績による増等
寄附金	32,593,000	34,151,318	1,558,318	
雑益	68,643,000	77,311,022	8,668,022	
営業外収益	69,553,000	70,287,861	734,861	
雑収益	69,553,000	68,003,261	▲1,549,739	
その他営業外収益	-	2,284,600	2,284,600	
資本収入	9,849,210,000	9,843,158,445	▲6,051,555	
長期借入金	9,849,210,000	9,837,478,000	▲11,732,000	
その他資本収入	-	5,680,445	5,680,445	
計	25,555,933,000	25,642,876,659	86,943,659	
支出				
営業費用	15,114,431,000	14,559,467,475	▲554,963,525	
医業費用	11,465,676,000	11,480,122,997	14,446,997	
給与費	6,276,086,000	6,343,265,173	67,179,173	職員数の増等
材料費	3,176,126,000	3,187,377,896	11,251,896	診療材料費の増等
委託費	1,148,452,000	1,147,866,427	▲585,573	
設備関係費	353,842,000	365,818,118	11,976,118	機器賃借料の増等
研究研修費	106,600,000	69,455,544	▲37,144,456	
経費	404,570,000	366,339,839	▲38,230,161	
研究事業費用	1,703,933,000	1,552,121,716	▲151,811,284	獲得した科学研究補助金の執行増加に伴う減等
給与費	1,099,290,000	1,031,531,750	▲67,758,250	
研究材料費	122,879,000	54,503,422	▲68,375,578	
委託費	248,069,000	183,044,609	▲65,024,391	
設備関係費	54,639,000	64,767,698	10,128,698	
研修費	4,708,000	2,921,506	▲1,786,494	
経費	174,348,000	215,352,731	41,004,731	
一般管理費	1,944,822,000	1,527,222,762	▲417,599,238	新施設移転費用の翌年度繰越による減等
営業外費用	-	-	-	
資本支出	16,320,278,000	14,542,998,712	▲1,777,279,288	
建設改良費	16,320,278,000	14,542,998,712	▲1,777,279,288	新施設機器整備費用の繰越による減等
計	31,434,709,000	29,102,466,187	▲2,332,242,813	
単年度資金収支(収入－支出)	▲5,878,776,000	▲3,459,589,528	2,419,186,472	

(注) 損益計算の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書の営業収益の以下の科目の一部は、決算報告書上は資本収入に含まれております。
 - ① 補助金等収益のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他の資本収入」
 - ② 寄附金収益のうち、資本支出に充てたものは、資本収入の「その他の資本収入」
- (2) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返負債戻入は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用、研究事業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 損益計算書に計上されていない前受けによる受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入は、営業収益の研究事業収益に含まれております。
- (5) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

事業報告書

平成24年度

(第4期事業年度)

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

TOKYO METROPOLITAN GERIATRIC HOSPITAL AND INSTITUTE OF GERONTOLOGY

目 次

I 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの概要

1	設立目的	1
2	基本的な目標	1
3	沿革	1
4	事業内容	2
5	役員の状況	3
6	組織	3
7	職員の状況	3
8	所在地	4
9	資本金の状況	4
10	設立の根拠となる法律	4
11	東京都健康長寿医療センター運営協議会	4

II 平成 24 年度 運営状況の概要

1	事業実績	5
2	経営成績	11
3	財政状態	11

I 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの概要

1 設立目的

高齢者のための高度専門医療及び研究を行い、都における高齢者医療及び研究の拠点として、その成果及び知見を広く社会に発信する機能を発揮し、もって都内の高齢者の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

2 基本的な目標

(1) 基本理念

センターは、高齢者の心身の特性に応じた適切な医療の提供、臨床と研究の連携、高齢者のQOLを維持・向上させるための研究を通じて、高齢者の健康増進、健康長寿の実現を目指し、大都市東京における超高齢社会の都市モデルの創造の一翼を担う。

(2) 運営方針

① 病院運営方針

- ・患者さま本位の質の高い医療サービスを提供します。
- ・高齢者に対する専門的医療と生活の質（QOL）を重視した全人的包括的医療を提供します。
- ・地域の医療機関や福祉施設との連携による継続性のある一貫した医療を提供します。
- ・診療科や部門・職種の枠にとらわれないチーム医療を実践します。
- ・高齢者医療を担う人材の育成及び研究所との連携による研究を推進します。

② 研究所運営方針

- ・東京都の高齢者医療・保健・福祉行政を研究分野で支えます。
- ・地域の自治体や高齢者福祉施設と連携して研究を進めます。
- ・国や地方公共団体、民間企業等と活発に共同研究を行います。
- ・諸外国の代表的な老化研究機関と積極的に研究交流を行います。
- ・最先端技術を用いて老年病などの研究を行います。
- ・研究成果を公開講座や出版によりみなさまに還元します。

3 沿革

明治 5年	養育院創立
明治 6年	医療業務開始
昭和 22年	養育院附属病院開設
昭和 47年	新・養育院附属病院及び東京都老人総合研究所(都立)開設
昭和 56年	東京都老人総合研究所(都立)を財団法人東京都老人総合研究所に改組
昭和 61年	養育院附属病院を東京都老人医療センターに名称変更
平成 14年	財団法人東京都老人総合研究所を財団法人東京都高齢者研究・福祉振興財団 東京都老人総合研究所に改組
平成 21年	東京都老人医療センターと東京都老人総合研究所を統合し、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターを設立

4 事業内容

<病院部門>

主な役割及び機能

- ・高齢者のための高度専門医療及び急性期医療を提供
- ・臨床研修指定病院、東京都大腸がん診療連携協力病院、東京都認知症疾患医療センター

診療規模 579床（一般539床、精神40床）

診療科目（標榜科）

内科、リウマチ科、腎臓内科、糖尿病・代謝・内分泌内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、神経内科、血液内科、感染症内科、緩和ケア内科、精神科、外科、血管外科、心臓外科、脳神経外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、救急科、麻酔科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、臨床検査科、病理診断科（標榜科以外に、もの忘れ外来、骨粗鬆症外来、高齢者いきいき外来など各種専門外来を開設）

救急体制

東京都指定第二次救急医療機関：全夜間・休日救急並びにCCU（冠動脈治療ユニット）、脳卒中ユニットなどにも対応

<研究部門>

主な役割及び機能

- ・高齢者医療・介護を支える研究の推進
- ・WHO研究協力センター（高齢者福祉）

研究体制

- ・老化メカニズムと制御に関する研究：老化機構研究、老化制御研究
- ・重点医療に関する病因・病態・治療・予防の研究：老年病研究、老年病理学研究、神経画像研究
- ・高齢者の健康長寿と福祉に関する研究：社会参加と地域保健研究、自立促進と介護予防研究、福祉と生活ケア研究

<施設概要>

敷地面積 栄町 50,935.72 m²、仲町 23,852.52 m²
（板橋ナーシングホーム、板橋看護専門学校等含む）

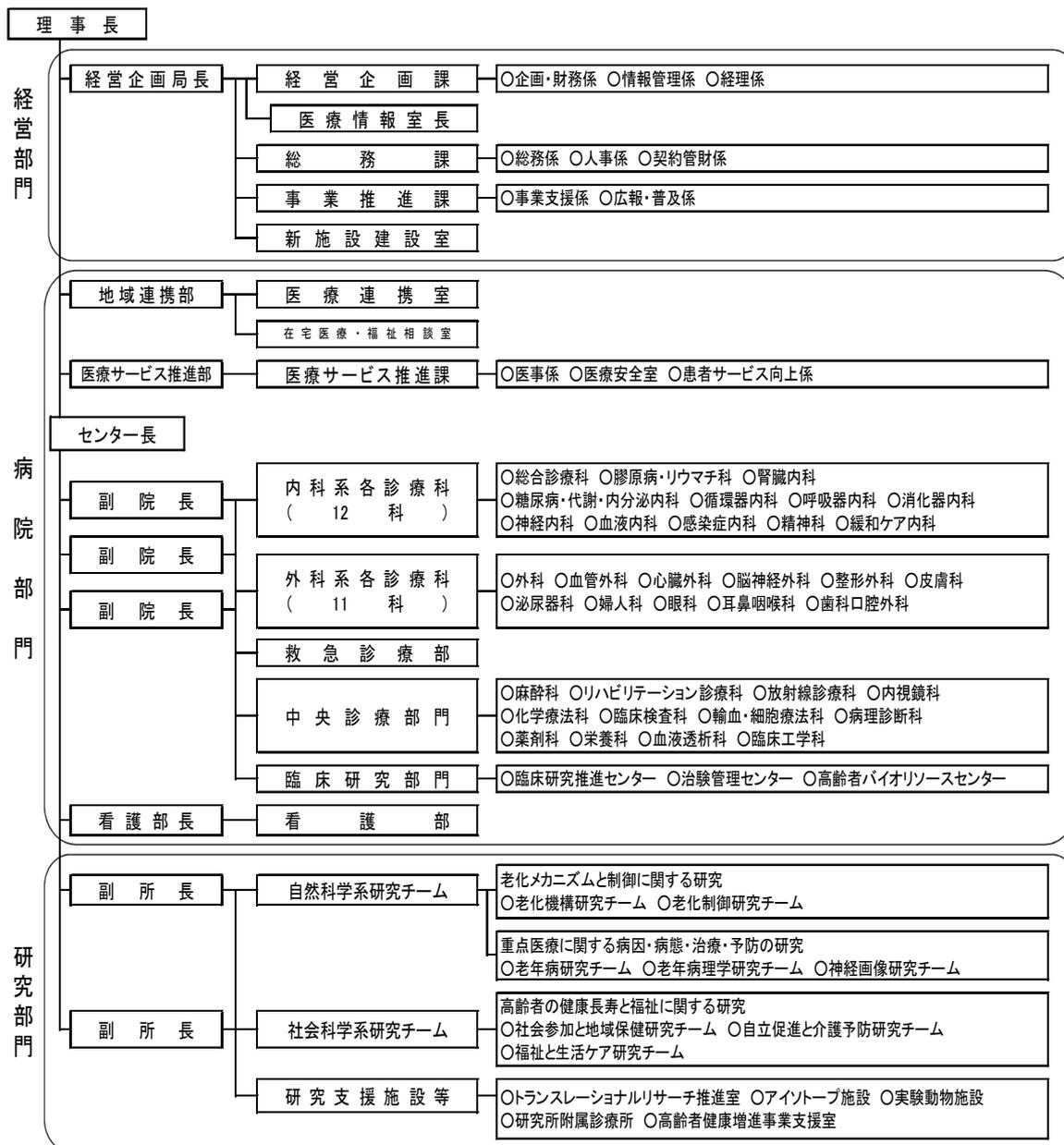
建物面積 延 49,596.85 m²
栄町：病院、研究所、老年学情報センター等
仲町：研究所附属診療所等

5 役員の状況

役員の定数は、定款により、理事長 1 名、理事 3 名以内、監事 2 名以内。

理事長 松下 正明
 理事 (2 名) 井藤 英喜 中村 彰吾
 監事 (2 名) 中町 誠 鷗川 正樹

6 組織



7 職員の状況

現員数 計 861 名 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

(医師・歯科医師 110 名、看護 450 名、医療技術系 120 名、福祉系 18 名、
 研究員 91 名、技術員 3 名、事務 69 名)

8 所在地

東京都板橋区栄町 35 番 2 号

9 資本金の状況

9,410,099 千円（平成 25 年 3 月 31 日現在）

10 設立の根拠となる法律

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

11 東京都健康長寿医療センター運営協議会

都民ニーズに応えた業務運営を実施するため、外部有識者による意見や助言を受けることを目的として、運営協議会を設置している。

[協議会委員]

（平成 25 年 3 月 31 日現在）

氏 名	役 職
日野原 重 明	聖路加国際病院 理事長・名誉院長
折 茂 肇	公益財団法人骨粗鬆症財団 理事長
大 内 尉 義	社団法人日本老年医学会 理事長
鈴 木 隆 雄	独立行政法人国立長寿医療研究センター研究所 所長
川 合 秀 治	特定非営利活動法人わかくさ 理事長
坂 本 健	板橋区長
野 中 博	社団法人東京都医師会 会長
渡 邊 伸 介	公益社団法人豊島区医師会 会長
野 本 晴 夫	一般社団法人東京都北区医師会 会長
天 木 聡	社団法人板橋区医師会 会長
岡 野 昌 治	公益社団法人東京都板橋区歯科医師会 会長
小 山 寿 雄	社団法人練馬区医師会 副会長
藤 原 鎮 男	患者代表者
中 山 政 昭	東京都福祉保健局高齢社会対策部長
栞 山 日出男	東京都福祉保健局施設調整担当部長
松 下 正 明	東京都健康長寿医療センター 理事長
井 藤 英 喜	東京都健康長寿医療センター センター長
中 村 彰 吾	東京都健康長寿医療センター 経営企画局長

II 平成 24 年度 運営状況の概要

1 事業実績

第一期中期計画期間の最終年度となる平成 24 年度は、都における高齢者医療及び老年学・老年医学研究の拠点として、これまでの事業の着実な実施と新施設での事業展開を見据えながら、高齢者の特性に配慮した医療の提供、高齢者の健康維持・増進と活力の向上を目指す研究を進めた。

(1) 病院部門

当センターは、高齢者の心身の特性に配慮した医療の確立を目指し、3つの重点医療（血管病医療、高齢者がん医療、認知症医療）における適切な医療の提供、高齢者急性期医療の提供、地域連携の推進及び救急医療の充実に取り組んでいる。

平成 24 年度は、高齢者急性期医療を担う二次救急医療機関としての役割を一層果たすため、病床一元管理による効率的な病床の運用を図り、救急患者を積極的に受け入れるとともに、新施設で提供する医療を見据えた取組や準備を開始した。

また、がん医療や認知症医療について、地域の中心的な役割を担う医療機関として、「東京都大腸がん診療連携協力病院」及び「東京都認知症疾患医療センター」の業務を開始し、地域の医療水準向上のため、センターの専門性や特長を活かした医療を提供した。

① 診療実績

(ア) 入院患者実績

平成 25 年 3 月期の入院患者及び病床利用率の実績は、表 1 のとおりである。

退院支援チームの活動やクリニカルパスの推進など、計画的な入院治療の提供に努め、平成 24 年 3 月期と比較して平均在院日数は 1.0 日短縮したが、急性期医療機関として退院促進を重点的に進めた結果、延入院患者が 2,842 人減少し、病床利用率は 1.2%低下した。

(表 1) 入院患者の実績比較表

区分	平成25年 3月期 A	平成24年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
病床数 (床)	569	569	0	0.0
延患者数 (人)	175,572	178,414	△ 2,842	△ 1.6
1日当たり患者数 (人)	481.0	487.5	△ 6.5	△ 1.3
平均在院日数 (日)	17.5	18.5	△ 1.0	△ 5.4
平均在院日数 (日) 《7:1施設基準》	15.4	15.9	△ 0.5	△ 3.1
病床利用率 (%)	84.5	85.7	△ 1.2	△ 1.4

(注) 病床数は実稼働数である。

(イ) 外来患者実績

平成 25 年 3 月期の外来患者の実績は、表 2 のとおりである。

外来化学療法週 5 日実施を軌道に乗せるとともに、もの忘れ外来初診患者枠の拡大、センター独自の連携医制度構築による地域連携の強化など、新たな患者の確保につながる取組を進めたことなどにより、平成 24 年 3 月期と比較して延患者数は 1,499 人増加した。

(表 2) 外来患者の実績比較表

区分	平成25年 3月期 A	平成24年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
延患者数 (人)	208,334	206,835	1,499	0.7
1日当たり患者数 (人)	711.0	701.1	9.9	1.4

(ウ) 患者 1 人当たりの診療単価

平成 25 年 3 月期の入院及び外来の患者 1 人当たりの診療単価は、表 3 のとおりである。

入院単価は、入院基本料などの新たな施設基準の届出、平均在院日数の短縮及び DPC コーディングの適正化などにより、平成 24 年 3 月期と比較して 3,853 円増加した。外来単価についても、外来化学療法対象患者の増加などにより、533 円増加した。

(表 3) 患者 1 人当たり診療単価の実績比較表

区分	平成25年 3月期 A	平成24年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
入院 (円)	48,381	44,528	3,853	8.7
外来 (円)	11,581	11,048	533	4.8

② 3つの重点医療の提供

当センターは、我が国の高齢者医療の大きな課題である血管病医療、高齢者がん医療、認知症医療を重点医療として定め、心身への負担が少ない多様な治療の提供を積極的に行うとともに、医療と研究の一体化のメリットを活かして、高度・先端医療の研究及び臨床への応用を進めている。

(ア) 血管病医療への取組

血管病に対して適切な治療を実施するとともに、予防の観点から生活習慣病治療の充実を図っている。

心臓外科では、医師の増員による体制強化、不整脈治療に有効な植込型除細動器 (ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器 (CRT-D) 及び補助人工心臓手術の施設基準を取得するとともに、慢性心不全に対する和温療法 (11 月に高度医療に認定) やインターベンション治療を実施するなど、心疾患に対する治療を積極的に行った。

また、脳梗塞に対する t-PA 治療や血栓回収療法など、高齢者の特性に配慮した

低侵襲な治療を実施するとともに、生活習慣病治療については、糖尿病透析予防外来を7月に開設し、糖尿病患者に対する透析予防の取組を開始した。

(イ) 高齢者がんへの取組

高齢者がんに対する低侵襲手術、放射線治療、先端医療等高齢者の特性に配慮し、生活の質（QOL）を重視した治療を実施している。

呼吸器疾患に対する外科的治療を開始するとともに、高齢者の特性に配慮した低侵襲な手術を実施した。また、褥瘡患者に対する在宅ケアの開始、平成24年2月から実施している外来化学療法の週5日実施を軌道に乗せ、在宅での療養生活支援を推進した。その結果、外来化学療法の実施件数は1,757件となり、平成24年3月期と比較して746件増加した。

また、東京都大腸がん診療連携協力病院として、大腸がんに対する集学的治療を提供し、地域のがん医療水準の向上を図るとともに、7月には東京都地域がん登録へ参画し、地域の高齢者がん医療の実態把握に貢献した。

(ウ) 認知症医療への取組

認知症の早期発見と症状の改善、軽減、進行の防止のため、認知症に対する診療体制の強化を図っている。

東京都認知症疾患医療センターとして、認知症の診断・治療、患者及び家族等に対する専門医療相談、認知症を支える人材の育成、地域における認知症医療ネットワークの構築など、二次医療圏における認知症疾患の保健医療水準の向上に貢献した。

また、精神科リエゾンチームによるチーム医療を開始するとともに、もの忘れ外来初診患者枠の拡大など、診療体制の強化を図り、患者の受入れを積極的に行った。

③ 高齢者急性期医療の提供

適切な入院計画に基づく医療の提供、退院調整システムの整備などを図り、急性期病院としての機能の発揮に努めている。

高齢者総合評価（CGA）に基づき、退院後も視野にいたした入院治療を行うとともに、退院支援チーム及びMSWの病棟担当制などを活かして適切な退院支援を行い、早期に地域の医療・福祉機関等と緊密な連携を図るなど、退院支援の取組を推進した。こうした取組により、平均在院日数は17.5日となり、平成24年3月期と比較して1.0日短縮した。〔(表1) 参照〕

また、東京都脳卒中救急搬送体制、東京都CCUネットワークへの参画による積極的な患者の受入れを行い、高齢者急性期医療の提供に貢献した。

④ 地域連携の推進

地域の医療機関や介護施設との連携の促進を図り、高齢者医療における地域連携モデルの確立と医療・福祉のネットワーク構築を目指している。

センター独自の連携医制度の構築、地域の病院や診療所への訪問活動、退院前合同カンファレンスや公開講座を実施するとともに、大腿骨頸部骨折地域連携クリニカルパスの導入や板橋区医師会からの乳がん検診事業を引き続き受託するなど、地域連携に積極的に取り組んだ。

また、急性期医療機関として、地域の医療機関との役割分担や患者の容態に応じ、適切な受入れや返送、逆紹介を行った。平成25年3月期の紹介率、返送・逆紹介率は表

4のとおりである。

(表4) 紹介率、返送・逆紹介率の実績比較表

区分	平成25年 3月期	平成24年 3月期	対前年度比較
	A	B	増△減 A-B
紹介率 (%)	85.9	78.4	7.5
返送・逆紹介率 (%)	52.0	50.8	1.2

(注) 1 紹介率 (%) = (紹介患者数+時間外救急車搬送患者数) / 初診患者数*100

2 返送・逆紹介率 (%) = (返送患者数+逆紹介患者数) / 初診患者数*100

⑤ 救急医療の実施

高齢者の急性期医療を担う二次救急医療機関として、救急医療の東京ルール、東京都脳卒中救急搬送体制や東京都CCUネットワークに参画するなど、救急患者の積極的な受入れに努めている。

土日祝日の救急受入体制を強化するとともに、病床一元管理による効率的な病床運用を行い、緊急入院や重症患者を受け入れるための病床確保に努め、平成25年3月期の救急患者受入数は8,012人となり、平成24年3月期と比較して647人増加した。

(表5) 救急患者受入数の実績比較表

区分	平成25年 3月期 A	平成24年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
救急患者受入数 (人)	8,012	7,365	647	8.8
うち時間外受入数 (人)	4,333	3,657	676	18.5

(2) 研究部門

当センター研究所は、ビジョンとして「高齢者の医療と介護を支える研究の推進」を掲げ、研究活動を推進している。

平成24年度は各研究計画を着実に実施するとともに、病院部門と研究部門の連携強化やトランスレーショナルリサーチ (TR) を推進するため、TR推進室を設置し研究助成を行うなど、トランスレーショナルリサーチの支援体制を強化した。

また、新たに企画した災害支援セミナーや研究シーズ集、その他老年学公開講座等を通じた広報普及に努め、視察の受入れや海外の大学との協定調印などの国際交流を推進した。

① 研究概要

高齢者特有の疾患に関連する「老化メカニズムと制御」、センターが掲げる「重点医療に関する病因・病態・治療・予防」、健康維持や介護予防に資する「高齢者の健康長寿と福祉」の3分野において研究を実施している。

(ア) 老化メカニズムと制御に関する研究

老化や疾患に関連するマイクロRNAやタンパク質、糖鎖などの機能解析といった基盤的な研究を進め、ミトコンドリアDNA変異の検出法を実用化し、ミトコン

ドリア病におけるピルビン酸ナトリウム療法の優位性を実証した。また、開発した疾患モデルマウスを用いて、筋萎縮メカニズム及び新たな治療法を明らかにした。

(イ) 重点医療に関する病因・病態・治療・予防の研究

血管再生医療に関しては、細胞移植医療の実現に向けた幹細胞の自動培養化や有効性評価に関する研究などを行い、自動培養における幹細胞の増殖能や形質変化を起こさない最適条件の設定、個体老化を反映した細胞並びに老年病疾患患者の細胞から i P S 細胞の作成を進めた。

高齢者がんに関しては、テロメア長の解析に加え、イソフラボン摂取によるがん予防効果についてプレス発表を行うとともに、乳がんの診断法及び治療法に関する研究を進めた。さらに、がんの増殖能に注目した PET の新規診断薬の開発を推進した。

認知症に関しては、医療と研究が一体化したセンターの特長を活かしながら、早期診断及び早期治療に向けて、高齢者ブレインバンクや PET を活用し、神経画像解析法の開発を行うことで、PET 診断薬の初期臨床試験やヒト脳の神経受容体の画像化に成功した。また、国や自治体の認知症対策事業に対する評価基準の検討や独自のアセスメントを用いた調査の事業化などを行った。

(ウ) 高齢者の健康長寿と福祉に関する研究

高齢者とその家族が住みなれた地域で生活を継続できるよう支援するため、高齢者の孤立予防や認知症に係る早期発見ツール、高齢者ボランティアを支援するための研修プログラムの活用について検討を行った。

また、介護予防や看取りの研究として、地域システム、健康増進及び看取りケアの体制整備にも積極的に関与し、終末期の希望を記す「ライフデザインノート」を作成した。介護保険制度などに関しては、高齢期における介護費・医療費や包括的口腔機能向上サービスの現状把握や課題分析を行い、行政施策に資する研究を行った。

② 適正な研究評価体制

研究内容や研究成果について、適正な評価や改善すべき課題等の検討を行うための体制を確保している。

研究所外部評価委員会、研究進行管理報告会及び研究所ヒアリングにおいて、各研究の進行管理や評価を行った。また、外部評価検討委員会を設置し、第二期中期目標期間における研究評価体制の在り方を検討し、平成 25 年度より外部評価に加え内部評価を行うことを決定した。

③ 産・学・公の積極的な連携

大学や研究機関との交流、学術団体や業界団体の活動に参画することにより、相互の連携強化に努め、研究開発や人事交流など産・学・公の連携を推進している。

研究と臨床の橋渡し研究であるトランスレーショナルリサーチの研究支援のため、トランスレーショナルリサーチ推進室を設置し、研究助成や広報紙の発刊による普及啓発を図った。

また、研究シーズ集の作成、介護予防や終末期などをテーマにした老年公開講座や被災地支援と首都圏防災をつなぐ災害支援セミナーを開催した。

研究成果については、学会・論文発表に加え、特許権の新規出願や介護予防又は認知機能低下予防等に関する自治体の事業支援を行い、受託研究及び共同研究を実施した。

さらに、キングサウド大学（サウジアラビア）との協定調印など、研究や交流を通じた産・学・公の連携を推進した。

共同・受託研究や研究者を目指す大学院生の受入れなどの実績は、表6のとおりである。

(表6) 産・学・公の連携の主な活動実績

内 容	平成25年3月期	平成24年3月期
受託研究等の受入件数	63件	53件
連携大学院生の受入数	11人	14人
大学等の研究生受入数	35人	49人

④ 普及啓発活動の推進や知的財産の活用

研究内容や成果については、学会発表や公開講座、ホームページなどの各種媒体を活用し、積極的な情報発信に努めている。

学会・論文発表数は、平成25年3月末現在1,501件（研究員1人当たり16.0件）となり、研究所全体で積極的に取り組んだ。

また、研究所に係るプレス発表の取扱基準を整備し、6件のプレス発表を行った。

そのほか、特許権の新規出願を2件行い、保有特許件数は、特許権15件及び商標権4件に達した。

主な普及啓発活動の実績は、表7のとおりである。

(表7) 普及啓発活動の主な実績

内 容	平成25年3月期	平成24年3月期
学会発表・論文発表 (研究員1人当たり)	1,501件 (15.6件)	1,448件 (15.4件)
老年学公開講座の開催 (参加人数)	6回 (3,421人)	6回 (3,217人)
「老人研NEWS」の発行	6回	6回

⑤ 外部研究資金の確保

研究活動の一層の推進を図るため、競争的研究資金の獲得や受託研究・共同研究などの受入れを積極的に実施している。

平成24年度科学研究費助成事業は41件採択され、研究機関別新規採択率51.9%は全国4位であった。

表8のとおり、平成25年3月期の外部研究資金は総額645,247千円（研究員1人当たり6,721千円）を獲得した。

(表8) 外部研究資金の確保状況

区分	平成25年3月期		平成24年3月期	
	件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
受託研究	9	86,959	9	68,856
共同研究	33	50,836	28	51,784
科学研究費	140	305,901	128	295,399
その他	86	201,551	70	194,994
合計 (研究員1人当たり)	268	645,247 (6,721)	235	611,033 (6,500)

2 経営成績

平成 25 年 3 月期の経営成績は、「別表 1 比較損益計算書」のとおりである。

平成 25 年 3 月期における経営成績は、当期総利益が 8 億 9,058 万余円となっており、平成 24 年 3 月期と比較して 8,787 万余円（10.9%）増加した。

営業収益は、160 億 7,219 万余円であり、平成 24 年 3 月期と比較して 8 億 4,670 万余円（5.6%）増加した。

これは主に、平均在院日数の短縮や新たな施設基準の届出、救急患者の受入れ及び DPC コーディングの適正化などにより、医業収益が 6 億 6,063 万余円増加するとともに、第一期中期目標期間の終了に伴い、特別運営費交付金を全額収益化したことによるものである。

営業費用は、151 億 1,391 万余円であり、平成 24 年 3 月期と比較して 6 億 3,220 万余円（4.4%）増加した。

これは主に、診療収益の増加に伴う医薬品費の増加等により、医業費用が 4 億 8,242 万余円増加するとともに、電気料金の改定など、一般管理費が 9,670 万余円増加したことによるものである。

この結果、経常利益は 10 億 2,714 万余円となっており、平成 24 年 3 月期と比較して 2 億 1,309 万余円（26.2%）増加した。

3 財政状態

平成 25 年 3 月期の財政状態は、「別表 2 比較貸借対照表」のとおりである。

平成 25 年 3 月期の財政状態は、資産合計 480 億 9,068 万余円、負債合計 316 億 3,498 万余円、純資産合計 164 億 5,570 万余円となっている。

資産合計は、平成 24 年 3 月期より、229 億 9,923 万余円（91.7%）増加した。

これは主に、新施設の引渡しや高額医療・研究機器等の購入に伴い有形固定資産が 141 億 5,107 万余円増加するとともに、新施設移転に伴う都からの長期借入金（今後、支払に充当）等により、現金及び預金が 87 億 5,570 万余円増加したことによるものである。

負債合計は、平成 24 年 3 月期と比較して 221 億 3,456 万余円（233.0%）増加した。

これは主に、新施設移転に伴う都からの長期借入金 152 億 1,272 万余円及び新施設関係経費の未払金 67 億 4,994 万余円の増加によるものである。

純資産合計は、平成 24 年 3 月期と比較して、主として当期総利益相当である 8 億 6,467 万余円（5.5%）増加した。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成25年 3月期 A	平成24年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
営業収益	16,072,190	15,225,489	846,701	5.6
医業収益	10,949,767	10,289,129	660,638	6.4
研究事業収益	262,863	241,290	21,573	8.9
運営費負担金収益	2,293,696	2,364,489	△ 70,793	△ 3.0
運営費交付金収益	2,105,412	1,861,284	244,128	13.1
補助金等収益	320,326	348,007	△ 27,681	△ 8.0
寄附金収益	30,052	18,376	11,676	63.5
資産見返寄附金戻入	32,763	27,726	5,037	18.2
雑益	77,311	75,188	2,123	2.8
営業費用	15,113,913	14,481,705	632,208	4.4
医業費用	11,852,335	11,369,908	482,427	4.2
研究事業費用	1,722,007	1,668,927	53,080	3.2
一般管理費	1,539,571	1,442,870	96,701	6.7
営業利益	958,277	743,784	214,493	28.8
営業外収益	68,867	70,261	△ 1,394	△ 2.0
財務収益	875	814	61	7.5
雑収益	67,992	69,447	△ 1,455	△ 2.1
経常利益	1,027,144	814,045	213,099	26.2
臨時利益	953	496	457	92.1
資産見返寄附金戻入	953	496	457	92.1
臨時損失	163,424	11,832	151,592	1,281.2
移転関連経費	149,579	—	149,579	—
貸倒損失	8,657	—	8,657	—
固定資産除却損	5,188	11,832	△ 6,644	△ 56.2
当期純利益	864,673	802,709	61,964	7.7
目的積立金取崩額	25,908	—	25,908	—
当期総利益	890,581	802,709	87,872	10.9

(注) 各科目において千円未満を四捨五入し、その金額の合計を表示している。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成25年 3月期 A	平成24年 3月期 B	対前年度比較	
			増△減 C=A-B	率 (%) C/B*100
固定資産	31,301,774	17,030,295	14,271,479	83.8
有形固定資産	31,021,319	16,870,249	14,151,070	83.9
無形固定資産	226,810	119,679	107,131	89.5
投資その他の資産	53,645	40,367	13,278	32.9
流動資産	16,788,913	8,061,153	8,727,760	108.3
現金及び預金	14,832,618	6,076,888	8,755,730	144.1
医業未収金	1,762,528	1,793,768	△ 31,240	△ 1.7
貸倒引当金	△ 1,982	△ 3,825	1,843	△ 48.2
研究未収金	66,503	56,594	9,909	17.5
未収入金	20,369	34,147	△ 13,778	△ 40.3
医薬品	61,920	55,693	6,227	11.2
診療材料	15,990	22,195	△ 6,205	△ 28.0
貯蔵品	16,584	11,820	4,764	40.3
その他	14,383	13,873	510	3.7
資産合計	48,090,687	25,091,448	22,999,239	91.7
固定負債	20,074,185	4,353,782	15,720,403	361.1
資産見返負債	86,031	92,963	△ 6,932	△ 7.5
長期借入金	18,389,018	3,176,293	15,212,725	478.9
引当金	1,158,582	977,889	180,693	18.5
長期未払金	18,196	106,637	△ 88,441	△ 82.9
資産除去債務	422,358	—	422,358	—
流動負債	11,560,802	5,146,638	6,414,164	124.6
負担金債務等	64,148	398,190	△ 334,042	△ 83.9
未払金	10,835,422	4,085,474	6,749,948	165.2
未払費用	12,976	19,501	△ 6,525	△ 33.5
未払消費税等	1,103	2,488	△ 1,385	△ 55.7
前受金	106,819	132,910	△ 26,091	△ 19.6
預り金	109,231	94,301	14,930	15.8
引当金	431,103	413,774	17,329	4.2
負債合計	31,634,987	9,500,420	22,134,567	233.0
資本金	9,410,099	9,410,099	0	0.0
設立団体出資金	9,410,099	9,410,099	0	0.0
資本剰余金	4,104,822	2,404,686	1,700,136	70.7
資本剰余金	4,104,822	2,404,686	1,700,136	70.7
利益剰余金	2,940,779	3,776,244	△ 835,465	△ 22.1
積立金	1,640,001	1,640,001	0	0.0
施設設備整備等積立金	410,200	1,333,534	△ 923,334	△ 69.2
当期末処分利益	890,578	802,709	87,869	10.9
(うち当期総利益)	890,578	802,709	87,869	10.9
純資産合計	16,455,700	15,591,029	864,671	5.5
負債純資産合計	48,090,687	25,091,449	22,999,238	91.7

(注) 各科目において千円未満を四捨五入し、その金額の合計を表示している。

監査報告書

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（以下「センター」という。）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第4期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成したので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続に従い、理事会に出席するほか、役員（監事を除く。以下同じ。）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、事務局等において業務及び財産の状況を調査しました。また、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュフローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示していると認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類は、法令に適合していると認めます。
- (3) 事業報告書は、当センターの業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 決算報告書は、当センターの予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成25年6月21日

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

監事

中町 誠

監事

鷺川 正樹